



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 東邦化学工業株式会社
 コード番号 4409 URL http://www.toho-chem.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中崎 龍雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 井上 豊 TEL 03-5550-3735
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	10,530	13.0	449	97.4	356	—	183	—
29年3月期第1四半期	9,315	△2.2	227	—	△84	—	△182	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 217百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △413百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	8.60	—
29年3月期第1四半期	△8.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	47,468	10,348	21.6
29年3月期	46,687	10,260	21.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 10,273百万円 29年3月期 10,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,300	15.4	950	22.1	850	—	500	—	23.44
通期	42,000	9.0	2,100	△5.2	1,700	9.1	1,000	214.5	46.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成29年8月4日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	21,350,000株	29年3月期	21,350,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	19,773株	29年3月期	18,832株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	21,330,525株	29年3月期1Q	21,332,809株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の回復傾向と、堅調な企業業績を反映した設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しの動きを背景に緩やかな回復が続きました。

化学業界におきましても、原油価格が低位で安定していることを背景に、石油化学製品の需要は底堅く推移し、エチレンなどの生産設備も高稼働の状況が続きました。

このような経営環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、界面活性剤セグメントのトイレタリー用界面活性剤分野をはじめとして全般的に幅広い分野で販売が増加し、前年同期比12億15百万円、13.0%増収の105億30百万円となりました。

利益面は、原材料価格上昇によるコストの増加や東邦化学(上海)有限公司における営業損益改善の遅れの影響が引き続きあったものの、増収に伴う収益面への寄与が大きく、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、共に前年同期比で大幅な改善となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比2億21百万円増益の4億49百万円、経常利益は、3億56百万円(前年同期は84百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億83百万円(前年同期は1億82百万円の損失)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(界面活性剤)

トイレタリー用界面活性剤は、一般洗浄剤の大口ユーザー向けが伸長し大幅な増収となりました。プラスチック用界面活性剤は、主力の帯電防止剤や乳化重合剤が堅調に推移し増収となりました。土木建築用薬剤は、コンクリート関連薬剤の販売増加で増収となりました。紙パルプ用界面活性剤は、消泡剤等が振るわず若干の減収となりました。農薬助剤、繊維助剤は、共に海外販売向けが低調で減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比8億23百万円、16.8%増収の57億35百万円となり、セグメント利益は、前年同期比8百万円減益の2億85百万円となりました。

(樹脂)

合成樹脂は、断熱フォーム用ウレタン樹脂等の販売増加、樹脂エマルションは、金属表面処理剤等の伸長で共に増収となりました。一方、石油樹脂は、原料不足による減産影響からの回復の遅れから大幅な減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比1億2百万円、13.3%減収の6億68百万円となり、セグメント損失は、25百万円(前年同期は15百万円の利益)となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、海外販売向けが伸長し増収となりました。石油添加剤は、潤滑油添加剤等の海外向けが引き続き堅調で増収となりました。金属加工油剤は、水溶性切削油剤の大口ユーザー向けの需要回復により増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比2億53百万円、17.4%増収の17億5百万円となり、セグメント利益は、前年同期比25百万円減益の69百万円となりました。

(スペシャリティーケミカル)

溶剤は、一般溶剤での需要回復やプレーキ液用等の伸長で増収となりました。電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、半導体関連向けが好調で増収となりました。アクリレートは、電子情報材料関連の海外販売が好調で大幅な増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比2億38百万円、11.0%増収の23億99百万円となり、セグメント利益は、前年同期比13百万円減益の47百万円となりました。

なお、上記の各セグメント利益又は損失の前年同期比の数値は、後記P.9(セグメント情報)「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の表における「報告セグメント」の比較情報です。

その他に、各セグメントに帰属しない調整額(棚卸資産の調整額等)が64百万円(前年同期は△2億44百万円)あります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、474億68百万円と前期末比7億80百万円の増加となりました。その内訳は、流動資産が9億80百万円増加の273億96百万円、固定資産が1億99百万円減少の200億72百万円です。

流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が3億95百万円の増加、受取手形及び売掛金が7億3百万円の増加、たな卸資産が1億9百万円の増加です。

固定資産の主な増減は、有形固定資産が3億24百万円の減少、投資その他の資産が1億63百万円の増加です。

一方、負債合計は371億20百万円と前期末比6億93百万円の増加となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金が1億11百万円の増加、短期借入金が10億11百万円の増加、未払法人税等が3億86百万円の減少、賞与引当金が2億31百万円の減少、設備関係支払手形の増加を主因とするその他（流動負債）が3億40百万円の増加、社債（1年内償還予定の社債を含む）が13億円の減少、長期借入金が11億61百万円の増加です。

純資産は、103億48百万円と前期末比87百万円の増加となりました。主な増減要因は、利益剰余金が、配当金の支払いと親会社株主に帰属する四半期純利益との差額の55百万円の増加、その他の包括利益累計額が36百万円の増加です。

その結果、自己資本比率は21.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は、セグメントの分野ごとに若干のばらつきがあるものの総じて製品需要は堅調に推移しており、前回公表予想を上回る見通しです。これに伴い、利益面も増収による収益の増加が見込まれ前回公表予想を上回る見通しです。

その結果、平成29年5月12日に「平成29年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました平成30年3月期第2四半期累計期間の業績予想を修正しております。

なお、通期予想につきましては、今後の原材料価格の動向や為替相場等の不透明要因が多く、合理的な予想が困難なため現時点では修正いたしません。

本修正に関しましては、別途、本日（平成29年8月4日）付「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表しておりますのでご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,026	7,422
受取手形及び売掛金	9,319	10,023
たな卸資産	8,739	8,848
その他	1,330	1,101
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	26,415	27,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,544	7,387
機械装置及び運搬具(純額)	2,786	2,633
土地	3,145	3,145
建設仮勘定	59	98
その他(純額)	1,910	1,857
有形固定資産合計	15,447	15,123
無形固定資産	838	800
投資その他の資産	3,985	4,149
固定資産合計	20,272	20,072
資産合計	46,687	47,468

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,096	7,208
短期借入金	7,146	8,158
1年内償還予定の社債	2,720	1,720
未払法人税等	489	102
賞与引当金	381	150
その他	2,445	2,786
流動負債合計	20,280	20,126
固定負債		
社債	3,200	2,900
長期借入金	6,320	7,481
役員退職慰労引当金	112	—
厚生年金基金解散損失引当金	490	490
退職給付に係る負債	4,643	4,722
資産除去債務	60	60
その他	1,320	1,338
固定負債合計	16,146	16,993
負債合計	36,427	37,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	5,868	5,924
自己株式	△4	△5
株主資本合計	8,515	8,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	972	1,116
為替換算調整勘定	992	877
退職給付に係る調整累計額	△298	△291
その他の包括利益累計額合計	1,667	1,703
非支配株主持分	78	74
純資産合計	10,260	10,348
負債純資産合計	46,687	47,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,315	10,530
売上原価	7,923	8,865
売上総利益	1,392	1,665
販売費及び一般管理費	1,164	1,215
営業利益	227	449
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	26	27
その他	13	17
営業外収益合計	41	46
営業外費用		
支払利息	67	64
為替差損	264	55
その他	21	19
営業外費用合計	353	139
経常利益又は経常損失(△)	△84	356
特別損失		
固定資産廃棄損	—	0
投資有価証券売却損	2	—
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△86	356
法人税等	94	172
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△181	184
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△182	183

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△181	184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	143
為替換算調整勘定	△173	△117
退職給付に係る調整額	6	7
その他の包括利益合計	△232	33
四半期包括利益	△413	217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△409	219
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年6月22日開催の第80回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分103百万円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,911	771	1,452	2,160	9,296	18	9,315	—	9,315
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	49	49	△49	—
計	4,911	771	1,452	2,160	9,296	68	9,364	△49	9,315
セグメント利益	294	15	95	60	466	5	471	△244	227

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 △244百万円には、棚卸資産の調整額 △294百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,735	668	1,705	2,399	10,509	21	10,530	—	10,530
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	49	49	△49	—
計	5,735	668	1,705	2,399	10,509	70	10,580	△49	10,530
セグメント利益 又は損失(△)	285	△25	69	47	376	8	384	64	449

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額 64百万円には、棚卸資産の調整額 52百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。